

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 梅村 星児
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 梅村 星児
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期累計期間	第60期 第1四半期累計期間	第59期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	2,915,609	3,346,815	27,160,615
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	519,423	304,798	2,831,102
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	315,527	218,703	2,056,560
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数 (千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額 (千円)	17,833,615	19,189,045	19,927,145
総資産額 (千円)	25,826,551	27,681,898	30,500,646
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株 当たり当期純利益 (円)	39.01	27.33	256.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	77.00
自己資本比率 (%)	69.1	69.3	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度末との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しに伴う消費者物価の上昇や日経平均株価の上昇基調などもあり、総じて緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は国の補正予算の効果もあり底堅く推移しており、民間設備投資は企業景況感の回復から緩やかな増加が続きました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業ならびに現場主導型営業の推進」、産業計装関連事業においては、「事業推進拠点の強化および業容拡充による受注拡大」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

経営成績につきましては、受注高は空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、9,698百万円（前年同期比7.7%増）となりました。売上高につきましても、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、3,346百万円（同14.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加等により、営業損失が326百万円（前年同期は544百万円の損失）、経常損失が304百万円（前年同期は519百万円の損失）、四半期純損失は218百万円（前年同期は315百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において大型物件の減少等があったものの、既設工事において事務所及び公共施設向け物件等が増加したこと等により、8,745百万円（前年同期比5.2%増）となりました。内訳は、新設工事が2,001百万円（同17.8%減）、既設工事が6,744百万円（同14.7%増）でした。

完成工事高は、新設工事において医療及び商業施設向け物件等の減少等により微減となったものの、既設工事において事務所及び公共施設向け物件等が増加したこと等により、2,917百万円（同15.8%増）となりました。内訳は、新設工事が832百万円（同3.2%減）、既設工事が2,084百万円（同25.6%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、73百万円（同0.3%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は8,819百万円（同5.1%増）、売上高は2,991百万円（同15.3%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事及び産業用ロボット関連工事等の増加等により、819百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

完成工事高は、電気工事及び廃熱回収関連工事等の増加等により、295百万円（同13.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、59百万円（同4.3%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は878百万円（同43.5%増）、売上高は355百万円（同10.4%増）となりました。

#### (2) 財政状況の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末に比べ2,818百万円減少し27,681百万円となりました。流動資産につきましては、前会計年度末に比べ3,066百万円減少し20,391百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金の減少によるものであります。固定資産につきましては、前会計年度末に比べ248百万円増加し7,290百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前会計年度末に比べ2,080百万円減少し8,492百万円となりました。これは、主に流動負債において工事未払金及び未払費用が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前会計年度末に比べ738百万円減少し19,189百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	80,020	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	80,020	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	193,700		193,700	2.36
計	-	193,700		193,700	2.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、193,772株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,814,875	4,293,694
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 10,338,730	<sup>2</sup> 5,748,265
有価証券	5,199,506	4,714,664
未成工事支出金	3,523,482	5,040,634
商品	6,548	8,436
材料貯蔵品	9,146	9,919
その他	567,324	576,522
貸倒引当金	1,397	796
流動資産合計	23,458,218	20,391,340
固定資産		
有形固定資産	988,717	1,006,823
無形固定資産	374,910	368,626
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837,908	3,950,741
その他	<sup>1</sup> 1,840,892	<sup>1</sup> 1,964,367
投資その他の資産合計	5,678,800	5,915,108
固定資産合計	7,042,428	7,290,558
資産合計	30,500,646	27,681,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,117,963	2,666,269
未払費用	1,928,991	937,986
未払法人税等	782,580	7,769
未成工事受入金	2,368,390	3,419,696
完成工事補償引当金	22,570	22,982
工事損失引当金	68,803	74,647
その他	397,269	522,023
流動負債合計	9,686,570	7,651,374
固定負債		
退職給付引当金	286,356	293,641
役員退職慰労引当金	165,013	158,674
資産除去債務	34,822	34,898
その他	400,738	354,264
固定負債合計	886,931	841,478
負債合計	10,573,501	8,492,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	19,056,946	18,301,993
自己株式	378,412	378,412
株主資本合計	19,465,272	18,710,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461,873	478,725
評価・換算差額等合計	461,873	478,725
純資産合計	19,927,145	19,189,045
負債純資産合計	30,500,646	27,681,898



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,779,630	3,213,239
商品売上高	135,979	133,576
売上高合計	2,915,609	3,346,815
売上原価		
完成工事原価	1,998,084	2,195,094
商品売上原価	93,817	86,638
売上原価合計	2,091,901	2,281,732
売上総利益	823,708	1,065,082
販売費及び一般管理費	1,368,599	1,391,165
営業損失( )	544,890	326,082
営業外収益		
受取利息	2,720	2,330
受取配当金	15,142	17,457
その他	7,768	3,377
営業外収益合計	25,631	23,164
営業外費用		
売上割引	161	126
リース解約損	-	245
貸倒引当金繰入額	-	1,500
その他	2	9
営業外費用合計	163	1,880
経常損失( )	519,423	304,798
特別損失		
固定資産除却損	5,031	1,807
賃貸借契約解約損	-	1,873
特別損失合計	5,031	3,681
税引前四半期純損失( )	524,454	308,479
法人税、住民税及び事業税	1,840	2,010
法人税等調整額	210,767	91,786
法人税等合計	208,927	89,776
四半期純損失( )	315,527	218,703

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産(その他)	4,958千円	6,458千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	58,943千円	74,902千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	45,063千円	42,854千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	566,217	70	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	536,249	67	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,522	322,087	2,915,609	-	2,915,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,593,522	322,087	2,915,609	-	2,915,609
セグメント利益又は損失 ( )	70,860	69,863	997	545,888	544,890

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 545,888千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,350	355,464	3,346,815	-	3,346,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,991,350	355,464	3,346,815	-	3,346,815
セグメント利益又は損失 ( )	249,254	66,513	182,740	508,823	326,082

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 508,823千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失	39円01銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	315,527	218,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	315,527	218,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,088	8,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

日本電技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。